

市民社会におけるレジリエンス

原口 弥生

HARAGUCHI, Yayoi

(茨城大学人文社会科学部教授)

1. レジリエンス概念への注目

1.1 新たな問題枠組みを提示するレジリエンス概念

近年、急速に注目を集めるレジリエンス概念であるが、本稿では市民社会におけるレジリエンスをテーマに主に以下の点について考察を行う。まず、レジリエンス概念と市民社会との関係では、個人のレジリエンスを高めるために市民社会がどのような役割を果たし得るのか、次に市民社会におけるレジリエンスとは、そもそもどのような能力を問うているのかについて考察する。また、規範概念としてレジリエンスが政策に導入される局面に関して批判的検討を行い、最後にコロナ・パンデミックが露呈した現代社会の課題に触れつつ、レジリエンスという視点から何を考察すべきかを論じてみる。

災害研究や政策領域で近年注目を集めているレジリエンス概念は、まず心理学分野で1950年代から子どもの外的要因による心の傷からの回復に着目した研究が開始されていたが、研究蓄積が一気に進むのは2000年代以降である。また、生態学ではHolling (1973)により注目され1980年代以降研究が進み、その後の災害研究においてもリスク低減や損失・被害からの回復という点で重要な観点を提起するレジリエンスが注目されることとなった。現在は、環境以外でも経済学、工学など多様な分野で注目が集まっている。

レジリエンス概念が注目され、社会において広く活用される背景には、やはり災害分野での研究の進展があると言えよう。例えば社会学における災害研究は、災害現象と社会の関係性を分析してきたが、近年の特徴として、発災前後という比較的短期間ではなく、より長い復興期までを対象とする研究が主流となっている。また、住民を「被災者」として被災による損害を被った主体としてだけでなく、「復興の主体」としてとらえる研究も近年は主流になっている。こうしたなか注目されるのが災害レジリエンスである。すなわちレジリエンス概念の導入は、災害研究の刷新を生み、以前とは異なる枠組みや問題関心による理論的な発展を促進させてきたと言える。

レジリエンス概念は、災害研究に限らず、それぞれの研究テーマにおける新しい研究視角や研究手法の進展とともに生まれ、議論されている。最近では、気候変動をめぐる研究や政策においてもレジリエンスはキー概念の一つとして位置づけられている (World Bank, 2013)¹⁾。とは言うものの、実際のところはレジリエンス概念の定義や研究方法論をめぐってはいまだ論争中であり、他分野にまたがることもあり概念の定式化や手法の相互理解も難しいのが現実である。

心理学者の仁平義明（2015）は、傷ついた心が回復する重要な条件として「信頼できる他者」の存在を挙げる。社会レベルのレジリエンスの要件としても、人と人との相互信頼に基づく「社会関係資本」（social capital）が指摘される（パットナム, 1993=2001）。社会関係資本により、信頼にもとづく人々の協調行動を活発にすることによって社会の効率性を高めることができるとされる。レジリエンスについて社会学者の浦野正樹は、レジリエンス（復元一回復力）について、地域社会に内在する潜在能力に注目し、「地域や集団の内部に蓄積された結束力やコミュニケーション能力、問題解決能力などに目を向けていくための概念装置であり、それ故に地域を復元＝回復していく原動力をその地域に埋め込まれて育まれていった文化や社会的資源」に着目しようとするものと指摘する（浦野, 2007: 32）。ここで言われる結束力やコミュニケーション力、問題解決能力の範疇には、社会内部の課題だけではなく、後述するように例えば水害において高潮や豪雨の影響を低減させるための緩衝帯の設置や生態系の保全をいかに展開するのか、という合意形成能力や実践力も含まれる。時間軸で言うと、災害後だけではなく、発災前あるいは災害と災害との間である「災間」も含まれる。

こうした点を踏まえ、筆者はレジリエンスについて以前「重大で多様なハザードの脅威に対して、人々の安全性や健康、経済、そして国家の安全に対する被害を最小限にするための、地域社会がもつ準備、対応、復興する能力」と定義した（Colten, Kates and Laska, 2008: 38; 原口, 2010: 26）。重要なのはレジリエンスとは、災害や外的ストレスへの対応能力に関する各要素に還元されるだけのものではなく、関係性を示すものであり、社会レベルにおいてはどのような社会をつくっていくのかをめぐる合意形成能力、あるいは対応能力が問われているという観点から、市民社会におけるレジリエンスは論じられるべきだと思われる。本稿においても上記の意味で「レジリエンス」を用いる。

1.2 「レジリエンスの潜在性」と「結果としてのレジリエンス」

レジリエンスに関する研究は幅広い分野で展開されるようになってきたが、大きな分岐点は、「レジリエンスの潜在性」（resilience potential）に着目するのか、「結果としてのレジリエンス」（resilience performance）を重視するのかという点であろう（Yamamoto, 2011）。前者は主に災害や外的ストレスに対するレジリエンス要素がどの程度存在するかの研究である。主に計量的な分析が可能で、災害に際しその地域が有していた方が望ましい人的、社会的、物理的要素からなるレジリエンス指標の構築が進んでいる。川久保ら（2017）は、都市レジリエンス性評価を試みるため、公開統計情報を用いて日本国内の主要都市の予防力、順応力、転換力を評価するための統合評価指標を開発し、各都市の実態や特徴を明らかにした。災害に対して、各都市の脆弱性がどこにあるのかを浮き彫りにし、行政による資源の投入が必要な部分を浮き彫りにできるという点では、効率的にレジリエンスを高めるための重要な研究という側面を持つ（川久保・田中・馬場, 2017）。

しかし、実際の災害が発生した時には、「レジリエンスの潜在性」が想定通りに発揮され

るとは限らず、様々な要因が複合的に絡み合っただけで被害が発生し、拡大したりもする。本稿でも Yamamoto (2011) の指摘のとおり事例研究を積み上げて「結果としてのレジリエンス」に着目することとする。

2. レジリエンス概念の射程と市民社会の役割

2.1 社会的レジリエンスの射程

レジリエンス概念を整理した Norris et al. (2008) は、物理的・工学的、生態学的、社会的という3つの領域での研究を設定し、社会については個人レベル及びコミュニティ・レベルに分類する。例えば地震や水害といった災害において、物理的・工学的な頑強さなどは被災状況を左右するためレジリエンスとも直結する。同じく地域周辺の生態系がどのような状態にあるのかも、被災レベルに影響する。「レジリエンスの潜在性」を評価する研究では、これらを独立した要素として分析するが、物理的・工学的レジリエンスや生態学的レジリエンスを高めることができるのは、レジリエンスを有するその地域社会の合意形成の結果にほかならない。物理的・工学的レジリエンスや生態学的レジリエンスを高めるには、そもそもその地域社会におけるインフラや工学的ハード面や自然環境を含む生態系をめぐる高度なガバナンスが維持されている必要がある。

さらに、「市民社会」という点から考察する際、市民社会のありようがレジリエンスに貢献できる要素と、逆に政策としてレジリエンス規範に沿った政策が実施される場合には、市民社会の脅威となり得ることは、より重要である。以下では、2005年アメリカ南部で発生したハリケーン・カトリーナや2011年東日本大震災・福島原発事故後の避難者支援、コロナ・パンデミックにおける市民活動などを例に、本節では前者について触れ、後者については次節以降にて考察する。

2.2 コロナ・パンデミック禍におけるセーフティネットの維持

2020年5月13日、福島県南相馬市の原発事故避難者向けの復興公営住宅にて、一人の男性（60歳代）の孤独死が発見された。浪江町出身のこの男性を、新型コロナ禍前は町の社会福祉協議会職員が定期的に見守りを行っていたが、感染拡大により2月から訪問は中止されていた²⁾。従前どおり、訪問が継続されていれば、孤独死は免れていたかみしれず、少なくとももっと早期に死亡が確認されていたと思われる。東日本大震災に限らず、孤立しやすい被災者への見守りは各地で行われている。新型コロナ感染拡大防止のために、「ソーシャル・ディスタンス」という人と人の接触を断つことが推奨され、地域社会が本来もっている社会的弱者の見守りというセーフティネットが薄くなってしまった結果、発見が遅れることとなった。

このケースは、別の見方をすれば、日常的に行われている社会的見守りの意義を示唆している。災害時だけでなく、日常から脆弱性の高い人々との関係を持つことは災害時に被

害の低減にも大きく寄与する。新型コロナ禍において人との接触が困難となる中、都市部はもちろん、全国的に高齢者が集うサロン活動においても、オンラインの活用が始まりつつある。高齢者の中にはデジタル・ツールに不慣れな人も多いが、2021年7月の茨城県社会福祉協議会主催の会合では、コロナ禍におけるオンラインを活用したサロン活動についても報告があった。ZOOMの利用講座は、ほぼ個人指導に近い形態となるが、人気が高く申し込みもすぐに定員に達してしまうとのことであった³⁾。自宅から接続可能なオンラインであれば、これまで参加できなかった身体に不自由な方も参加でき、また災害時にも有効である。このZOOM講座を開催したのは市民グループだけではなく、農村コミュニティが大半を占める地域の社会福祉協議会も含まれていた。

学校・大学などの教育機関や企業だけではなく、市民社会にもオンラインを活用した関係性の構築の萌芽が見られたと言えよう。これまでは、アナログな手段でのみつながっていた人々が、高齢者を含めデジタル・ツールを活用してつながり始めている状況は、劇的ではないにせよ市民社会における関係性の変容の可能性を示唆している。

2.3 ハリケーン・カトリーナ災害におけるレジリエンス

アメリカ国内で、このレジリエンス概念が注目されるきっかけとなったのは、2005年アメリカ南部を襲ったハリケーン・カトリーナ災害であった。ハリケーン・カトリーナで壊滅的な被害を受けたニューオーリンズは、もともと湿地帯に囲まれた都市であり脆弱性の高い地域であったが、災害直後の復旧作業や復興作業、人口回帰のスピードも遅く、災害から回復する力、すなわちレジリエンスの低さが課題となった。

そうした中、カトリーナ災害では、もっとも脆弱であると思われた移民コミュニティであるベトナム系住民が実際にはもっとも早く市内に戻り、コミュニティ再建を果たしたこともあり注目を集めた。

このベトナム系コミュニティの復旧・復興が他に比べてスピーディであったのには、いくつかの複合的要因が考えられるが、このベトナム系コミュニティは、災害前から自律性の高いコミュニティであったことが特徴的である。別の言い方をすれば、アメリカ社会に溶け込んでおらず独自の閉鎖的なコミュニティが形成されており、そこに大工等の復旧・復興に不可欠な労働力をもつ住民もいたことが大きい。また、住民のライフヒストリーとの関係では、戦争や難民という非常に過酷な経験をした人も少なくなく、カトリーナ災害への認識は、それらに比べると重大なことではなかった。また教会を中心とした地域組織が形成されており、移民コミュニティとしてお互いに助けあう相互扶助も当然のことと認識されていた。同じカソリック系のベトナム系コミュニティとのネットワークを活かし、支援を受けることができたことも復旧・復興をスムーズに展開できた要因であった（原口, 2010）。

パトナムは、社会関係資本のうち結びつきの違いによって Bonding（内部結束）型と Bridging（橋渡し）型に分類したが、このベトナム系コミュニティはまさに移民コミュニテ

ィであるからこそ Bonding 型の強い関係性を維持しており、そこにキリスト教会のネットワークを生かした Bridging 型の外部連携型の支援を受けることも可能となったことは、この地域の高いレジリエンスにつながった（パトナム,1993=2001）。

この事例からは、英語を理解しない移民第一世代が多く、一見すると災害への脆弱性は高い地域が、実際にはニューオリンズ市内のどの地区よりも早い復興を果たしており、脆弱性とレジリエンスは必ずしも表裏一体というわけではないこと、脆弱性は高い地域であっても、それを上回る社会関係資本などが存在すれば高いレジリエンスを発揮し得ることを示す事例である。「結果としてのレジリエンス」の分析が蓄積されていけば、脆弱性とレジリエンスのより立体的な把握も可能になっていくものと思われる。

3. 市民社会と規範としてのレジリエンス

3.1 政策的レジリエンスへの抵抗

市民社会という観点からレジリエンスを考える場合に忘れてはならないのが、どのような社会を回復・創発しようとしているのか、という点である。レジリエンスという概念は、ある災害や外的ストレスの衝撃や影響をなるべく低減させ、できるだけ速やかに元の状態（あるいはそれに近い状態）に戻ることが望ましいという、「社会的な望ましさ」を含む規範的概念という一面も持ち合わせる。

災害レジリエンスが注目されるきっかけの一つは、第 2 回国連防災世界会議で採択された「兵庫行動枠組み 2005－2015」にて、“Building the Resilience of Nations and Communities to Disasters”（災害に強い国・コミュニティの構築）がテーマとされたことにある。さらに 2015 年 3 月の宮城県で開催された「仙台行動枠組み 2015－2030」では、“Build back better”（より良い復興）がキーワードとなった。では「より良い復興」とはどのような復興であるのか、誰がそれを決めるのかという点は、まさに市民社会という観点から議論されるべきテーマであろう。

ハリケーン・カトリーナの事例では、地域住民のレジリエンスの有無によって、復興の対象とするか否かを線引きするような提案がなされた。被災から 4 カ月が経過した 2006 年 1 月に「ニューオリンズ復興委員会」の「土地利用委員会」は、2 つの方針を発表した。一つは、被災地域の復興は被害が少なかった地区を中心に行われ、甚大な被害があった地区の復興は行わず遊水地等として利用すること。これはカトリーナ災害後に、地域を復興させたとしても、低地であり地理的脆弱性が高く、再び水害にあうリスクの高い地域は復興対象から外すという、長期的に見て「より安全な都市づくり」「効率的な復興」がスローガンとされた結果であった。2 つ目は、例外として、数か月以内に十分な住民が帰還し、地区の活力が証明される場合には再開発の対象とすることであった。甚大な被害を被った地域でも、スピーディに地域再生が実現できる地域はコミュニティとして持続可能であり、コミュニティの「結果としてのレジリエンス」が、復興対象区域とするか否かの判断材料とされたのであ

る（原口, 2014）。

上記の2つの方針は、「より安全な都市づくり」という観点からすると、一見妥当であるようにも見える。中立的な政策に見えるこの計画であるが、実際のところ水害リスクの高い地域、すなわち地価が安い地域に住む住民は、比較的経済力に乏しいアフリカ系住民が多かったため、結果的にこの政策は、黒人居住区の都市からの排除という帰結が容易に予想された。そのため、発表直後から多くの批判をうけることとなり、最終的には撤回されるに至っている（原口, 2014）。このニューオリンズの事例は、コミュニティの防災力向上という面からすると道理に適っているようにも見えるが、市内でもより脆弱な被災者の生活再建の途をさらに困難とさせる提案であり、さらにニューオリンズという都市の歴史的形成や都市の在り方を軽視した提案でもあった。

上記のハリケーン・カトリーナの事例は、誰にとってのレジリエンスを問題にするのか、とも問うことができよう。個人レベルのレジリエンスと、コミュニティ・レベルのレジリエンスは、必ずしも軌を一にするわけではない。

3.2 回復のペースを誰が決めるのか

東日本大震災・福島第一原発事故から10年が経過したが、その復興の状況は非常にハード面での復興に偏っていることが指摘されている。被災者の多くは、安定した穏やかな生活を送っているが、今も経済的あるいは生活面での自立に困難を抱える被災者・避難者は少なくない。福島県からの委託事業として、福島県内で被災者・避難者の就職支援を行っている「ふくしま生活・就職応戦センター」には、2021年度から精神的なケアを担当する専門家が配属された。この10年間、一度も就職活動を行ってこなかった、あるいは就業経験がない人からの相談は少なくないが、その中には精神的なケアが必要とされる人が含まれるため、震災から10年経過してとられた措置であるという⁴⁾。

復興庁は2021年度からの5年間で「第2期復興・創生期間」と位置づけ、特に福島県内の被災地域の産業や雇用創出のためのハード面を中心とする公共事業には多額の予算が計上されている。だがコミュニティのレジリエンスは、その地域に住む人々の回復、原発事故の場合には居住せずともその土地と関係を持ち続ける住民の個人レベルの〈生〉の回復が前提となる。しかし、上記の通り、被災者・避難者の中には「ひきこもり」と表現されうる人々は福島県内に限らず、県外避難の中にも少なくない⁵⁾。ひきこもり支援への提言を行う石川良子が指摘するように、一人一人に回復のペースがあり、それはだれからも尊重されるべきものである（石川, 2021）。レジリエンス概念が復興政策のキー概念と位置付けられていても、一人一人の被災者や避難者の回復のペースに対して優位に立つことは決してない。むしろ多様な被災者・避難者の現状把握とそれへの対応こそが、「第2期復興・創生期間」において必要とされる施策であろう。

被災者に限らず、主体の多様性は重要な視点である。次節では、東日本大震災の経験やさ

らにコロナ・パンデミックを経て、脆弱性の低減のために必要な取組みを主にジェンダーの視点から考察する。

4. コロナ・パンデミックとこれからの市民社会～ジェンダー視点から

新型コロナ感染の拡大は世界中のすべての人に影響を及ぼしたが、その影響度は人によって、地域によって、あるいは産業によって異なる。新型コロナ感染という健康影響だけではなく、社会経済や文化にまでその影響は及んでおり、コロナ・パンデミックという災害とも言える。

たとえば世界最多の新型コロナ感染による死者数が報告されているアメリカ社会においては人種間格差が顕著であり、20年3月～12月の黒人やヒスパニック、ネイティブアメリカンの人口10万人あたりの超過死亡は、白人と比べ2倍超となった⁶⁾。新型コロナ感染以外の超過死亡においても、さらに人種間の格差はさらに拡大している。この背景には、経済格差に基づく医療アクセスへの格差などが指摘されており、アメリカ社会の根深い不平等な社会構造が新型コロナ禍によって浮彫になった。

死への不安の高まりのなか、アメリカ社会ではアジア系住民への差別も各地で発生している。Black Lives Matter、いわゆるBLM運動のように一方で差別廃絶を求める運動が高まってはいるものの、人種間の断絶は深いままである。不安の高まりによる社会的分断は、レジリエンスの根幹である他者との相互信頼やソーシャル・キャピタル（社会関係資本）の弱体化でもある。新型コロナ禍の終息とともに、人種間の分断の溝を埋め他者との相互信頼に基づく社会関係の構築という困難な課題にアメリカ社会は直面している。

国内に目を転じてみても、新型コロナ禍を通して、さまざまな社会的不平等が顕在化している。一つには、女性が経済的、社会的に置かれた厳しい現状が顕著である。コロナ・パンデミックによって経済活動の一部が停滞し、結果として経済危機を招いており、その中で解雇の対象となりがちな非正規雇用の女性の従事の高さ、女性の社会的評価の低いケア産業への従事の高さ、テレワークの浸透による家庭内の性別役割分業の強化など、経済面だけではなく社会面においても以前から指摘されてきたジェンダー不平等が顕在化する結果となった（本山, 2021）。

国内だけではなく、国際的にもコロナ・パンデミックによる女性への影響は深刻で、UNWomenを中心としてUNDPやILOを含めて2020年以降、国連機関による新型コロナとジェンダーに関して公表された政策文書やツールは11にも上る（本山, 2021: 32）。コロナ・パンデミックからの回復という時に、このようなジェンダー格差について政府はどの程度、真剣に取り組む姿勢を見せるのだろうか。

例えば津波や地震などの災害による直接的被害は社会の焦点となりやすいが、その二次的被害あるいは付随する被害については、潜在化しやすく、直接的被害の縮小とともに忘却されやすい。しかし、それこそがその社会の脆弱性でもあり、レジリエンスを高めるための

脆弱性の低減という観点からも対応が必要である。池田恵子は、「予算や人員の配分も含めて、復興にジェンダー平等の視点を取り入れるという政治的意思が必要である」と主張する（池田, 2014: 10）。災害の際に女性のニーズに応えるというレベルでは不十分で、リスクの低減のためには、多様なレベルでの意思決定過程に女性の参画が必要である⁷⁾。さらに、レジリエンス概念には、既存の社会文化的な規範や実践が埋め込まれており、ローカルな権力構造においてジェンダー間の不平等をさらに強化してしまうとする懸念を示す論者もいる（Jordan, 2019）。

コロナ・パンデミックからの回復は、決して健康影響だけではなく（もちろん重要であるが）、まずジェンダー不平等という課題の存在を社会で共有し、政策的課題として認識し、多様な主体が参画するプロセスにて実際に課題解決に向けた動きがないと影響の最小化は否めない。パンデミック後の「より良い復興」(Build Back Better) というには片手落ちとなってしまうのである。

5. レジリエンスをめぐる連続する問い

本稿では、主に災害とレジリエンスについて市民社会という観点から考察してきたが、上記のジェンダー間の不平等などの社会的危機は、パンデミックを契機に顕著となったが、通常時における課題がその姿を現しただけでもある。危機や外的ストレスの本質をとらえ、それを改善していく市民社会の力が問われていると言えよう。これらの社会的影響を最小限にするためには、レジリエンスの根幹でもある多様性のある社会、社会関係資本の充実、そして市民、地域団体やNPO等、多様な主体が参加するなかでの意思決定プロセスという原点に立ち戻ってくるのである。

誰にとってのレジリエンスなのか、個人なのか、コミュニティにとってのレジリエンスなのか。そもそも、潜在化しつつある損失も含め、失ったものは何であるのか。戻ろうとする、あるいは創発しようとする「望ましい社会」とはどのような社会であるのか。それを誰が決定するのか等、レジリエンスをめぐるのは問いの連続である。特に政策としてレジリエンスが強調される局面が増えている時こそ、表面的な対応ではなく、その災害や外的ストレスさらにはそこから生じる副次的な危機の根本的な要因とは何かを考察し、権力構造の強化につながるレジリエンス構築が市民社会にもとめられているのではないだろうか。

[注]

- 1) 例えば気候変動の影響をみると、途上国においては女性の方がより深刻であり、女性のエンパワーメントや教育の向上が気候変動対策の一環として行われている。
- 2) 『読売新聞』「復興公営住宅で60歳代男性が孤独死…コロナで見守り訪問中止、棟の管理人決められず」 2020/05/17
- 3) 茨城県社会福祉協議会主催「令和3年度第1回はんどちゃん運動推進委員会」2021年7月2日（水戸市）にて
- 4) 「ふくしま生活・就職応援センター」Y.M氏へのインタビュー 2021/12/23（水戸市）

- 5) 筆者は、茨城県内での県外避難者支援を行う「一般社団法人ふうあいねっと」の活動に関わっており、そこで得た知見である。
- 6) 『日本経済新聞』「米のコロナ禍「超過死亡」、人種間の差大きく 米調査」2021/10/7
- 7) 池田 (2014) によると、復興庁男女共同参画班の調査 (2012 年) で、34 の被災自治体が復興計画を策定したが、そのうち委員会の委員合計 751 名のうち女性は 84 人 (11.2%) で、9 の自治体で女性はゼロであったという。

[参考文献]

- 池田恵子, 2014 「災害・復興の経験を「災害に強い社会の構築」に活かす——大津波からインドネシアは何を学んだか、日本は何を学ぶのか」『ジェンダー研究』第 17 号, 1-11.
- 石川良子, 2021 『「ひきこもり」から考える —〈聴く〉から始める支援論』筑摩書房.
- 浦野正樹, 2007, 「脆弱性概念から復元・回復力概念へ——災害社会学における展開」浦野正樹・大矢根淳・吉川忠寛編, 『復興コミュニティ論入門』弘文堂, 27-36.
- 浦野正樹, 2009 「災害をめぐる新たな想像力—社会の「復元=回復力」をめぐる—」『関東都市社会学年報』11 号, 14-22.
- 川久保 俊, 田中 充, 馬場健司, 2017, 「公開統計情報に基づく日本の大都市のレジリエンス性評価」『環境科学会誌』30 卷, 3 号, 215-224.
- 仁平義明, 2015, 「災害からのレジリエンス～被災者側の視点」『学術の動向』2015 年 7 月号, 44-54.
- パットナム, ロバート (河田潤一訳), 2001 『哲学する民主主義——伝統と改革の市民的構造』NTT 出版 (=Putnam, R., 1993, *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*, Princeton University Press.)
- 原口弥生, 2010 「レジリエンス概念の射程——災害研究における環境社会的アプローチ——」『環境社会学研究』16, 19-32.
- 原口弥生, 2014 「災害とサステナビリティ—災害リスクにおける社会的公正」『現代文明の危機と克服 地域・地球的へのアプローチ』日本地域社会研究所, 47-64.
- 本山央子, 2021 「危機としてのコロナ・パンデミックとフェミニスト知」『ジェンダー研究』第 24 号, 25-45. DOI : 10.24567/0002000108
- Colten, C, R. Kates, and S. Laska, 2008, "Three Years: Lessons for Community Resilience," *Environment*, 50 (5) : 36-47.
- Holling, C.S., 1973 "Resilience and Stability of Ecological Systems," *Annual Review of Ecology and Systematics*, 4, 1-23.
- Jordan, J. C., 2019, "Deconstructing Resilience: Why Gender and Power Matter in Responding to Climate Stress in Bangladesh," *Climate and Development*, 11:2, 167-179, DOI: 10.1080/17565529.2018.1442790
- Norris, F., S. Stevens, B. Pfefferbaum, K. Wyche and R. Pfefferbaum, 2008 "Community Resilience as a Metaphor, Theory, Set of Capacities, and Strategy for Disaster Readiness," *American Journal of*

Community Psychology, 41, 127–150.

Padam, M., 2000, “Social Capital: One or Many? Definition and Measurement,” *Journal of Economic Surveys*, 14, 629-53.

World Bank, 2013, *Building Resilience : Integrating Climate and Disaster Risk into Development*, Washington, DC. © World Bank. <https://openknowledge.worldbank.org/handle/10986/16639> License: CC BY 3.0 IGO.

Yamamoto, D., 2011, “Regional Resilience: Prospects for Regional Development Research,” *Geography Compass*, Vol. 5, 10, 723-736. <https://doi.org/10.1111/j.1749-8198.2011.00448.x>